

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 ITbookホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1447 URL https://www.itbook-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長兼CFO (氏名) 野間 崇 TEL 03-6770-9970
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	29,270	△4.1	713	△3.5	767	8.4	183	12.7
2023年3月期	30,528	15.9	739	209.8	708	350.5	162	-

(注) 包括利益 2024年3月期 128百万円 (△9.6%) 2023年3月期 142百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	7.59	-	6.6	4.4	2.4
2023年3月期	6.93	6.92	6.9	4.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 0百万円 2023年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	18,051	3,120	16.0	118.42
2023年3月期	16,771	2,977	15.6	108.75

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,895百万円 2023年3月期 2,624百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	572	△5	925	4,794
2023年3月期	369	△498	△1,843	3,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期 (予想)	-	0.00	-	6.00	6.00		52.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,300	6.9	1,090	52.7	970	26.3	280	66.1	11.45

(注) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載は省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	24,446,958株	2023年3月期	24,152,701株
2024年3月期	ー株	2023年3月期	19,422株
2024年3月期	24,137,911株	2023年3月期	23,441,595株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	864	69.4	159	ー	161	ー	95	ー
2023年3月期	510	239.3	△99	ー	△111	ー	△611	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	3.96	ー
2023年3月期	△26.07	ー

(注) 1. 前事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,193	1,522	16.6	62.29
2023年3月期	7,032	1,341	19.0	55.32

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,522百万円 2023年3月期 1,335百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は種々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、緩やかな景気持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な円安の進行および世界的な金融引き締め加速など、先行きの見えない状況が続きました。

当社グループの主要事業の一つである情報システム業界は、このような状況下においても、レガシーシステムからの脱却や社会的なDX化の動きは継続し、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビッグデータやAIの活用拡大、IoTの推進など、IT投資に取り組む企業は見られました。また、企業経営および業務改善に直結するシステムの構築にも、積極的な姿勢が感じられました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保面は難しい状況が続きました。

もう一つの主要事業である建設業界は、公共投資は底堅く推移しているものの、資材価格の高騰による住宅販売価格の上昇、および物価上昇に伴う消費マインドの低下により持家および分譲住宅の着工数減少は著しく、新設住宅着工数は前年同期比7.0%減少しました（出典：「建築着工統計調査」国土交通省）。

このような環境のもと、当社グループは、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業を推進してまいりました。

以上により、売上高は29,270,215千円（前年同期比95.9%）、売上総利益は7,569,497千円（前年同期比96.9%）、販売費及び一般管理費は6,855,735千円（前年同期比96.9%）、営業利益は713,762千円（前年同期比96.5%）、経常利益は767,760千円（前年同期比108.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は183,138千円（前年同期比112.7%）となりました。

（単位：千円）

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	前年同期比 (%)
売上高	30,528,153	29,270,215	△1,257,938	95.9
売上総利益	7,813,924	7,569,497	△244,427	96.9
販売費及び一般管理費	7,074,499	6,855,735	△218,763	96.9
営業利益	739,425	713,762	△25,663	96.5
経常利益	708,457	767,760	59,302	108.4
親会社株主に帰属する当期純利益	162,492	183,138	20,645	112.7

セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業は、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等、過去から蓄積してきた顧客からの信頼・知見を活かし、中央官庁・独立行政法人・地方自治体等からのコンサルティング案件の受注拡大に努めました。

そして、民間向けコンサルティングにおいては、企業が保有するレガシーシステムを分析・活用し、プログラミング言語の「COBOL」から、DX化のベースとなるオープンシステムでスタンダードとされている「JAVA」への自動変換ツールを幅広く提案しました。

様々な社会課題の解決のため、あらゆる専門分野を有するメンバーが知見や経験を融合させて国内外の地域創生・再生に取り組むコンサルティング・ファーム&シンクタンクであるみらい株式会社において、行政機関や企業のパートナーとして様々な社会課題の抜本的な解決に向けて、戦略・企画の提案・受注に努めました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は1,929,173千円（前年同期比110.8%）となりました。

② システム開発事業

システム開発事業は、ニアショア開発事業を中心に、ソフトウェア開発、およびIoT機器分野等での製品の開発・販売に努めました。

なお、昨今のIT人材の不足により当初予定していたエンジニアの採用が進まず、案件獲得に影響し、売上高は計画を下回りました。

この結果、システム開発事業の売上高は3,158,888千円（前年同期比91.9%）となりました。

③ 人材事業

人材事業は、技術者派遣業および、製造業・流通業・教員向け人材派遣において、人材確保および派遣先企業開拓に努めました。

なお、技術者派遣業については、昨今のIT人材の不足により当初予定していたエンジニアの採用が進まず、案件獲得に影響し、売上高は計画を下回りました。

この結果、人材事業の売上高は5,914,765千円（前年同期比91.3%）となりました。

④ 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業は、これまで主力であった「柱状改良工法」に加え、らせん状の節を持つ安定した品質の補強体を構築する「スクリーフリクションパイル工法」の販売促進に努めました。

また、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラム工法」、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけ、「SDGs」にも関連する自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売促進に努めました。

土質調査試験事業を営む株式会社アースプライムは、大手ゼネコンからの大型造成工事等による土質試験や、大手建設デベロッパーからのボーリング調査の受注に努めました。

鉄道関連の土木基礎専門工事を主力とする株式会社東名は、大手ゼネコンからの受注工事を中心に、狭小、低空間での施工条件下で大口径掘削が可能な「TBH工法」や「BH工法」の受注に努めました。

不動産事業を営む株式会社三愛ホームは、埼玉県川越市・東武東上線沿線を中心に、地元企業の特性を活かした不動産売買に努めました。

なお、上半期は堅調であったものの、下期は注文住宅市況の悪化による住宅販売低迷の影響、東北地方の降雪による稼働率の低下、大型案件の期ずれおよび失注が重なり売上高は当初の計画を下回りました。また、不動産事業において、造成業者による販売用不動産の造成工事の着工延期や住宅地の市況低迷が重なり、当初の販売計画を大幅に下回る結果となりました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は16,081,173千円（前年同期比93.6%）となりました。

⑤ 保証検査事業

保証検査事業は、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の販売促進に加え、住宅建築完成保証から派生する新築住宅建設請負工事と、賃貸住宅建物の品質検査および、それに付随した修繕工事の受注に努めました。

この結果、保証検査事業の売上高は302,868千円（前年同期比107.9%）となりました。

⑥ 建設テック事業

建設テック事業は、主力販売商品である「GeoWebシステム」が、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化が図れるため、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されており、本商品の販売に努めました。また、顧客の基盤システムとの連携による業務拡大や、カスタマイズの開発案件に努めました。

さらに、新規事業として建設、測量、エンタメ等の幅広い分野で活用できる3Dカメラ（4D Product）の日本市場の新規開発に取り組み販売促進に努めました。

この結果、建設テック事業の売上高は445,065千円（前年同期比92.6%）となりました。

⑦ 海外事業

海外事業は、ベトナムのインフラ整備（護岸・道路・橋梁）、再生エネルギー発電事業の太陽光発電・風力発電の地盤調査、および下水道工事に関わる仮設工事等の受注に努めました。

この結果、海外事業の売上高は931,648千円（前年同期比168.8%）となりました。

⑧ その他事業

金融事業、M&Aアドバイザー事業、およびドローンを活用したデータ解析事業等の売上高の総計は506,632千円（前年同期比130.4%）となりました。

（単位：千円）

	2023年3月期		2024年3月期		増減額	前年同期比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
コンサルティング事業	1,741,893	5.7	1,929,173	6.6	187,280	110.8
システム開発事業	3,436,796	11.3	3,158,888	10.8	△277,908	91.9
人材事業	6,476,157	21.2	5,914,765	20.2	△561,392	91.3
地盤調査改良事業	17,171,688	56.2	16,081,173	54.9	△1,090,515	93.6
保証検査事業	280,581	0.9	302,868	1.0	22,287	107.9
建設テック事業	480,465	1.6	445,065	1.5	△35,399	92.6
海外事業	551,882	1.8	931,648	3.2	379,765	168.8
その他事業	388,508	1.3	506,632	1.7	118,124	130.4
消去又は全社	180	0.0	—	—	△180	—
合計	30,528,153	100.0	29,270,215	100.0	△1,257,938	95.9

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より1,280,379千円増加し、18,051,775千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末より1,137,152千円増加し、14,931,077千円となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末より143,227千円増加し、3,120,698千円となりました。これは主に、新株式の発行および親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,794,906千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、獲得した資金は572,269千円となりました。これは主に売上債権384,056千円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は5,125千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出312,613千円および無形固定資産の取得による支出136,386千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、獲得した資金は925,146千円となりました。これは主に借入れの返済による支出等による減少要因が、借入れ等による増加要因を下回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	10.1	15.6	16.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.1	56.6	35.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	86.6	24.5	17.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.9	4.8	7.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を利用しております。

(4) 今後の見通し

2022年5月16日公表の「中期経営計画の変更のお知らせ」において新経営方針を掲げております。

<経営方針>

- ① 事業の方向性として、『社会問題解決型企業』を新たな目標に掲げ、コア事業を中心に固定概念を捨て多角的な視点で、事業拡大を図ってまいります。
- ② そして、2022年度がグループ全社の変革期であると位置づけ、グループ各社の利益増大・企業価値向上を最優先に掲げ「選択と集中」への事業再編と、財務基盤安定化を進めてまいります。詳細については、2022年5月16日開示しております「中期経営計画の変更のお知らせ」をご参照ください。

中期経営計画の2年目となった2024年3月期においては、上記に記載のグループ各社の利益増大・企業価値向上を最優先に掲げ「選択と集中」への事業再編と、財務基盤安定化を中心に取り組んでまいりました。不採算事業の統廃合、閉鎖処理、およびCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の子会社への導入拡大、ならびに事業ポートフォリオの機動性強化としての資本系列変更等、様々な取り組みを行っております。

なお、2024年3月期の業績につきましては、2024年3月26日に開示しております「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の要因のとおり、当初計画値を下回る結果となりました。

また、中期経営計画の最終期である2025年3月期の通期業績予想につきましては、当初の計画から変更しており、売上高31,300百万円、営業利益1,090百万円、経常利益970百万円、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円を見込んでおります。詳細につきましては、本日別途開示しております「中期経営計画修正に関するお知らせ」をご参照ください。

<中期経営計画の変更>

(単位：百万円)

連結	2025年3月期 (当初計画)	2025年3月期 (修正計画)
売上高	42,000	31,300
営業利益	1,750	1,090
経常利益	1,600	970
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000	280

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,794,009	4,994,190
受取手形、売掛金及び契約資産	6,049,224	5,847,730
営業貸付金	160,561	18,112
商品及び製品	175,261	183,782
未成工事支出金	129,580	151,433
販売用不動産	418,322	906,727
仕掛品	25,583	19,996
原材料及び貯蔵品	148,130	140,546
その他	988,601	1,066,547
貸倒引当金	△53,967	△20,579
流動資産合計	11,835,308	13,308,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	864,010	878,897
減価償却累計額	△370,618	△397,397
建物及び構築物 (純額)	493,391	481,500
機械装置及び運搬具	1,907,799	1,978,455
減価償却累計額	△1,605,769	△1,665,268
機械装置及び運搬具 (純額)	302,030	313,186
土地	668,959	701,045
リース資産	902,137	950,044
減価償却累計額	△482,649	△578,010
リース資産 (純額)	419,487	372,034
建設仮勘定	3,295	9,680
その他	1,488,083	1,644,516
減価償却累計額	△877,798	△1,096,401
その他 (純額)	610,284	548,115
有形固定資産合計	2,497,448	2,425,562
無形固定資産		
のれん	760,850	617,132
その他	424,510	451,580
無形固定資産合計	1,185,360	1,068,713
投資その他の資産		
投資有価証券	69,002	123,377
繰延税金資産	236,479	279,924
その他	991,746	886,543
貸倒引当金	△44,949	△41,009
投資その他の資産合計	1,252,278	1,248,836
固定資産合計	4,935,088	4,743,111
繰延資産		
創立費	40	—
社債発行費	959	175
繰延資産合計	999	175
資産合計	16,771,396	18,051,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,922,726	1,717,276
短期借入金	4,869,635	6,922,409
1年内償還予定の社債	141,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	453,542	365,460
リース債務	135,818	142,787
未払金	743,235	961,586
未払法人税等	259,942	210,015
賞与引当金	297,641	292,494
その他	1,263,371	1,226,397
流動負債合計	10,086,915	11,848,427
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	2,856,160	2,305,286
リース債務	389,274	324,687
保証損失引当金	31,660	40,311
退職給付に係る負債	56,179	52,851
その他	363,735	359,512
固定負債合計	3,707,009	3,082,649
負債合計	13,793,925	14,931,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,866,314	1,909,570
資本剰余金	2,953,034	2,991,881
利益剰余金	△2,109,529	△1,881,601
自己株式	△10,005	—
株主資本合計	2,699,813	3,019,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	2,410
為替換算調整勘定	△75,923	△127,130
その他の包括利益累計額合計	△75,325	△124,720
新株予約権	6,840	6,840
非支配株主持分	346,143	218,728
純資産合計	2,977,471	3,120,698
負債純資産合計	16,771,396	18,051,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	30,528,153	29,270,215
売上原価	22,714,228	21,700,717
売上総利益	7,813,924	7,569,497
販売費及び一般管理費	7,074,499	6,855,735
営業利益	739,425	713,762
営業外収益		
受取利息	869	3,107
受取配当金	6,898	796
助成金収入	8,637	23,643
貸倒引当金戻入額	1,438	—
保険解約返戻金	—	66,459
為替差益	56,532	83,894
持分法による投資利益	3,114	314
その他	49,125	20,095
営業外収益合計	126,616	198,312
営業外費用		
支払利息	87,435	83,203
シンジケートローン手数料	27,000	—
控除対象外消費税	15,992	17,833
その他	27,156	43,277
営業外費用合計	157,584	144,314
経常利益	708,457	767,760
特別利益		
固定資産売却益	956	7,847
関係会社株式売却益	70,898	—
投資有価証券売却益	28,461	—
新株予約権戻入益	5,780	—
保険解約返戻金	64,018	—
事業譲渡益	—	171,788
その他	19,531	14,257
特別利益合計	189,647	193,892
特別損失		
固定資産除却損	105,238	39,416
和解金	10,300	1,250
投資有価証券売却損	58,535	—
店舗閉鎖損失	34,445	8,295
減損損失	8,782	10,300
事務所移転費用	39,809	8,834
特別調査費用等	—	159,079
課徴金	—	109,290
その他	83,813	53,419
特別損失合計	340,925	389,884
税金等調整前当期純利益	557,179	571,767
法人税、住民税及び事業税	368,161	325,521
過年度法人税等	—	37,723
法人税等調整額	△3,635	30,820
法人税等合計	364,525	394,065
当期純利益	192,653	177,702
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	30,160	△5,436
親会社株主に帰属する当期純利益	162,492	183,138

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	192,653	177,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403	1,830
為替換算調整勘定	△51,034	△51,207
その他の包括利益合計	△50,630	△49,377
包括利益	142,023	128,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110,913	133,744
非支配株主に係る包括利益	31,110	△5,419

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
当期首残高	1,489,224	2,582,917	△2,209,724	△9,807	1,852,610	146	△23,892
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	377,089	377,089			754,179		
親会社株主に帰属する当期純利益			162,492		162,492		
自己株式の取得				△197	△197		
連結範囲の変動		△6,972	△62,298		△69,270		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						451	△52,030
当期変動額合計	377,089	370,117	100,194	△197	847,203	451	△52,030
当期末残高	1,866,314	2,953,034	△2,109,529	△10,005	2,699,813	597	△75,923

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△23,746	40,306	330,088	2,199,258
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				754,179
親会社株主に帰属する当期純利益				162,492
自己株式の取得				△197
連結範囲の変動				△69,270
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△51,579	△33,466	16,054	△68,991
当期変動額合計	△51,579	△33,466	16,054	778,212
当期末残高	△75,325	6,840	346,143	2,977,471

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
当期首残高	1,866,314	2,953,034	△2,109,529	△10,005	2,699,813	597	△75,923
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			183,138		183,138		
自己株式の取得				△343	△343		
譲渡制限付株式報酬	43,255	43,255	△4,311	10,349	92,549		
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,409			△4,409		
連結範囲の変動			49,101		49,101		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,813	△51,207
当期変動額合計	43,255	38,846	227,928	10,005	320,036	1,813	△51,207
当期末残高	1,909,570	2,991,881	△1,881,601	-	3,019,849	2,410	△127,130

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△75,325	6,840	346,143	2,977,471
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				183,138
自己株式の取得				△343
譲渡制限付株式報酬				92,549
連結子会社株式の取得による持分の増減				△4,409
連結範囲の変動				49,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,394		△127,414	△176,808
当期変動額合計	△49,394	-	△127,414	143,227
当期末残高	△124,720	6,840	218,728	3,120,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	557,179	571,767
減価償却費	568,544	528,351
減損損失	8,782	10,300
のれん償却額	144,893	143,717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65,749	△37,328
受取利息及び受取配当金	△7,767	△3,904
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,328	△5,147
為替差損益 (△は益)	△56,532	△83,894
支払利息及び社債利息	87,435	83,203
持分法による投資損益 (△は益)	△3,114	△314
新株予約権戻入益	△5,780	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40,824	—
和解金	10,300	1,250
事業譲渡損益 (△は益)	—	△171,788
特別調査費用等	—	159,079
課徴金	—	109,290
売上債権の増減額 (△は増加)	△668,732	384,056
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△66,064	△499,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,411	△234,322
その他	369,316	204,576
小計	909,625	1,159,887
利息及び配当金の受取額	7,767	3,904
利息の支払額	△76,233	△81,572
和解金の支払額	△9,500	△3,500
特別調査費用等の支払額	—	△159,079
保険解約返戻金	64,018	66,459
移転費用の支払額	△39,809	△8,834
法人税等の支払額	△486,471	△404,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,398	572,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71,755	△146,936
定期預金の払戻による収入	118,797	393,205
有形固定資産の取得による支出	△651,206	△312,613
有形固定資産の売却による収入	124,473	97,398
無形固定資産の取得による支出	△146,133	△136,386
貸付けによる支出	△3,310	△2,663
貸付金の回収による収入	45,655	1,747
投資有価証券の取得による支出	—	△41,391
投資有価証券の売却による収入	39,142	13,000
投資不動産の売却による収入	2,648	—
敷金及び保証金の差入による支出	△78,619	△58,329
敷金及び保証金の回収による収入	182,482	53,283
保険積立金の解約による収入	11,455	104,678
その他	△72,346	29,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498,715	△5,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	395,900	10,192,682
短期借入金の返済による支出	△2,383,215	△8,089,909
長期借入れによる収入	254,440	140,000
長期借入金の返済による支出	△678,171	△934,640
社債の償還による支出	△78,000	△141,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△121,213
新株予約権の発行による収入	6,840	—
自己株式の取得による支出	△197	△343

株式の発行による収入	642,960	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	146,546	—
非支配株主への配当金の支払額	△9,000	△6,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△140,138	△114,429
その他	△1,078	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,843,113	925,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,027	9,255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,973,458	1,501,546
現金及び現金同等物の期首残高	5,235,066	3,293,359
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31,752	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,293,359	4,794,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメント概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業務およびITシステムの最適化ソリューションを行う「コンサルティング事業」、システム開発および保守、ハードウェア等の販売を行う「システム開発事業」、人材派遣業・紹介業を行う「人材事業」、住宅地盤の調査、改良工事および沈下修正工事等を行う「地盤調査改良事業」、住宅地盤の保証、住宅完成保証および住宅検査関連業務等を行う「保証検査事業」、GPS付きで住宅地盤の調査および改良工事記録の認証並びに、当該認証システムのレンタル等を行う「建設テック事業」、ベトナム社会主義共和国を中心に、地盤調査改良工事等を行う「海外事業」の7つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント								その他	合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	計		
売上高										
顧客との契約から生じる収益	1,741,893	3,436,796	6,476,157	17,171,688	280,581	480,465	551,882	30,139,465	388,508	30,527,973
外部顧客への売上高	1,741,893	3,436,796	6,476,157	17,171,688	280,581	480,465	551,882	30,139,465	388,508	30,527,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,724	96,055	66,184	632	150,910	63,872	8,893	392,272	15,936	408,208
計	1,747,617	3,532,851	6,542,341	17,172,321	431,492	544,337	560,775	30,531,737	404,444	30,936,181
セグメント利益又は損失(△)	359,990	130,752	287,401	653,626	3,269	△5,997	4,288	1,433,331	△183,797	1,249,533
セグメント資産	1,183,113	1,424,620	1,725,471	9,719,667	727,736	654,366	623,894	16,058,871	201,614	16,260,485
その他の項目										
減価償却費	5,583	23,825	16,038	361,853	5,942	60,550	5,915	479,710	28,698	508,408
持分法適用会社への投資額	-	-	-	3,921	-	-	-	3,921	-	3,921
のれん償却額	-	2,015	30,335	18,650	-	-	-	51,001	5,134	56,136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,717	28,619	16,538	695,593	-	29,412	24,514	805,396	9,024	814,421

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント								その他	合計
	コンサル ディング 事業	システム 開発事業	人材事業	地盤調査改 良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	計		
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	1,929,173	3,158,888	5,914,765	16,081,173	302,868	445,065	931,648	28,763,582	506,632	29,270,215
外部顧客への売 上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,929,173	3,158,888	5,914,765	16,081,173	302,868	445,065	931,648	28,763,582	506,632	29,270,215
	7,903	70,644	48,046	10,095	135,366	66,988	30,839	369,883	28,238	398,122
計	1,937,076	3,229,532	5,962,812	16,091,268	438,234	512,053	962,487	29,133,466	534,871	29,668,337
セグメント利益 又は損失 (△)	272,719	203,565	127,021	533,808	2,176	30,265	△25,498	1,144,057	△32,135	1,111,921
セグメント資産	815,474	1,078,652	1,852,686	9,087,742	712,023	695,890	769,873	15,012,343	77,418	15,089,761
その他の項目										
減価償却費	5,597	23,028	10,851	373,973	4,728	56,183	9,748	484,111	16,779	500,890
持分法適用会社 への投資額	-	-	-	4,236	-	-	-	4,236	-	4,236
のれん償却額	-	2,015	30,335	18,650	-	-	-	51,001	3,958	54,959
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,033	19,693	12,058	287,131	-	90,426	22,274	435,617	845	436,463

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融事業およびM&Aアドバイザー事業、ドローンを活用したデータ解析事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,531,737	29,133,466
「その他」の区分の売上高	404,444	534,871
セグメント間取引消去	△408,208	△398,122
全社売上高	180	-
連結財務諸表の売上高	30,528,153	29,270,215

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,433,331	1,144,057
「その他」の区分の損失 (△)	△183,797	△32,135
セグメント間取引消去	639,378	566,037
のれんの償却額	△144,893	△143,717
全社費用 (注)	△1,008,661	△820,479
連結財務諸表の営業利益	739,425	713,762

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,058,871	15,012,343
「その他」の区分の資産	201,614	77,418
全社資産（注）	510,910	2,962,013
連結財務諸表の資産合計	16,771,396	18,051,775

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の管理部門に係る資産等でありま
す。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	479,710	484,111	28,698	16,779	23,889	27,460	532,298	528,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	805,396	435,617	9,024	845	276,325	12,536	1,090,747	448,999

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	108.75円	118.42円
1株当たり当期純利益	6.93円	7.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.92円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	162,492	183,138
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	162,492	183,138
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,441,595	24,137,911
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	25,527	－
(うち新株予約権 (株))	(25,527)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	2022年8月15日取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 7,600個 (普通株式760,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。